

ESG・SDGs・脱炭素の欺瞞

藤枝一也

素材メーカー 環境・CSR担当

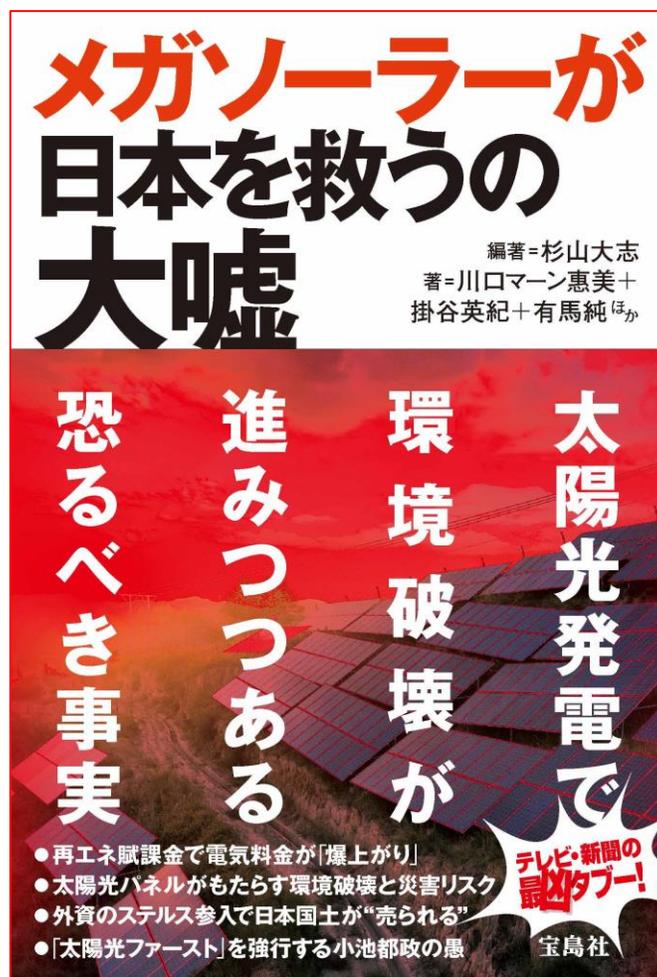
宝島社の3部作に共同執筆者として参加

SDGsの不都合な真実



発売日：2021年9月16日

メガソーラーが日本を救うの大嘘



発売日：2022年11月15日

SDGsエコバブルの終焉



発売日：2024年6月14日

ESG評価の欺瞞

同業のA社とB社。どちらがESG投資対象となるのでしょうか？

A
社

・年間CO₂排出量：10万トン

B
社

・年間CO₂排出量：100万トン

ESG評価の欺瞞

同業のA社とB社。どちらがESG投資対象となるのでしょうか？

A
社

- ・年間CO₂排出量：10万トン
- ・従業員数：1万人

一人当たり年間CO₂排出量：10トン

B
社

- ・年間CO₂排出量：100万トン
- ・従業員数：20万人

一人当たり年間CO₂排出量：5トン

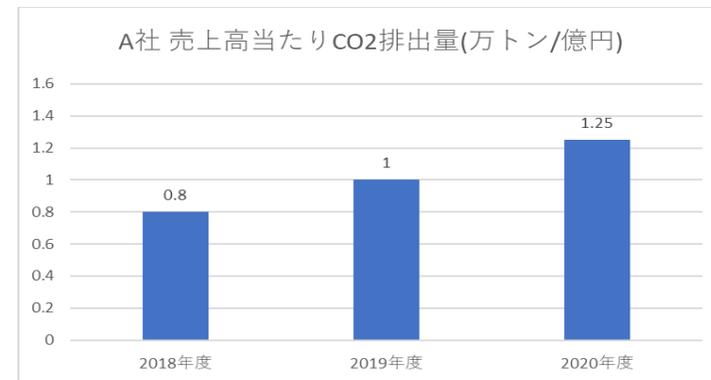
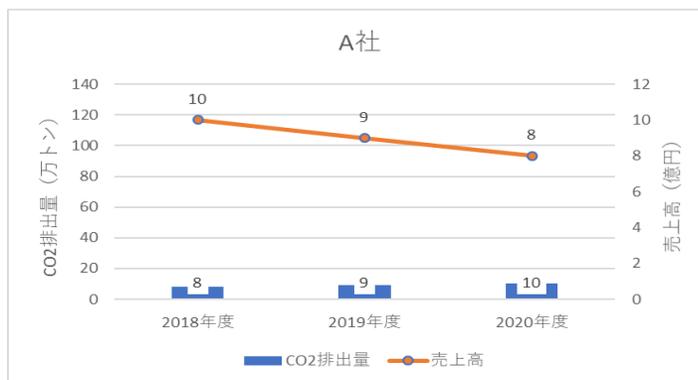
ESG評価の欺瞞

同業のA社とB社。どちらがESG投資対象となるでしょうか？

A社

年度	CO ₂ 排出量	売上高
2018年度	8万トン	10億円
2019年度	9万トン	9億円
2020年度	10万トン	8億円

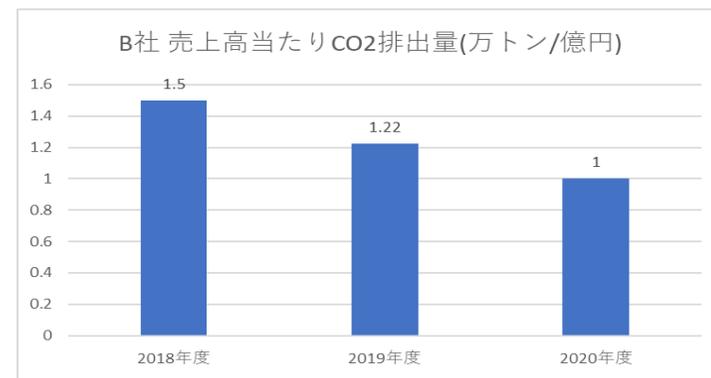
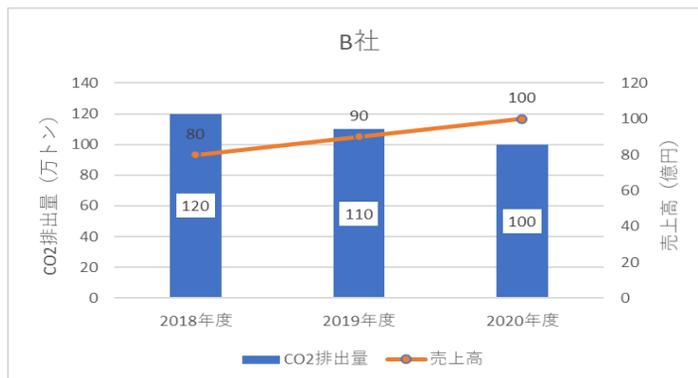
CO₂の絶対量は少ないが、**環境効率が悪化**



B社

年度	CO ₂ 排出量	売上高
2018年度	120万トン	80億円
2019年度	110万トン	90億円
2020年度	100万トン	100億円

CO₂の絶対量が多いが、**環境効率が向上**



私がESG投資家の立場であれば評価は不可能。さらに、ここでは同じ業種としたが、別の業種(製造業と小売業、サービス業など)の場合や、立地地域/国によって電力のCO₂排出係数が異なる場合など、現実の企業間比較ではますます複雑な条件が重なる。この問いに答えてくれたESGの専門家は皆無。

ESGブームの終焉

Bloomberg ニュース マーケット情報 ビデオ・TV ブルームバーグについて 日本

ブラックロックなど資産運用各社、ESGファンドを相次いで閉鎖

Silla Brush
2023年9月22日 1:15 JST

- 今年米国で閉鎖されたESGファンド数、過去3年の合計を上回る
- 政治的な反発と投資家の厳しい目にさらされていることが背景



Reuters ワールド マーケット 経済 さらに見る

投資機託
ESGファンド、米で解約が設定上回る 2020年以降初=調査会社
By Isla Binnie
2023年10月24日 午前 9:16 GMT+9・8ヶ月前更新



30日に発表する米の米証券市場は連邦公開市場委員会（FOMC）、雇用統計、アップルの決算発表を材料に、年内の相場を方向付ける重要な局面となる可能性がある。ニューヨーク証券取引所で23日撮影（2023年 ロイター/Brendan McDermid）

【ニューヨーク 23日ロイター】米調査会社モーニングスターが23日に公表したデータによると、過去3カ月、米国でESG（環境・社会・企業統治）に焦点を当てたファンドの解約数が新規設定を上回った。

ESGファンドを巡っては、規制当局が商品の販売方法などへの監視を強化する中、2021年のブーム以降離れ力が低下している。シカゴを拠点とするリサーチャー、アリッサ・スタンキウィッツ氏は9月までの3カ月間で「初めて持続可能なファンドの解約が新規設定ファンドを上回った」と指摘した。

ZeroHedge On a long enough timeline the survival rate for everyone drops to zero.

ゴールドマンサックスがパリ協定気候ETF閉鎖

Goldman Sachs Shuttters Its "Paris-Aligned" Climate ETF

BY TYLER DURDEN

Another day, another ESG pipe dream falling victim to the reality that we've been pointing out for years: ESG is a gift.

This week the victim is the Goldman Sachs ActiveBeta Paris-Aligned Climate U.S. Large Cap Equity Index. You didn't know existed until you just read about it today.

The idea of the ETF was to provide investment results that closely corresponded to the performance of the Goldman Sachs ActiveBeta Paris-Aligned U.S. Large Cap Equity Index.



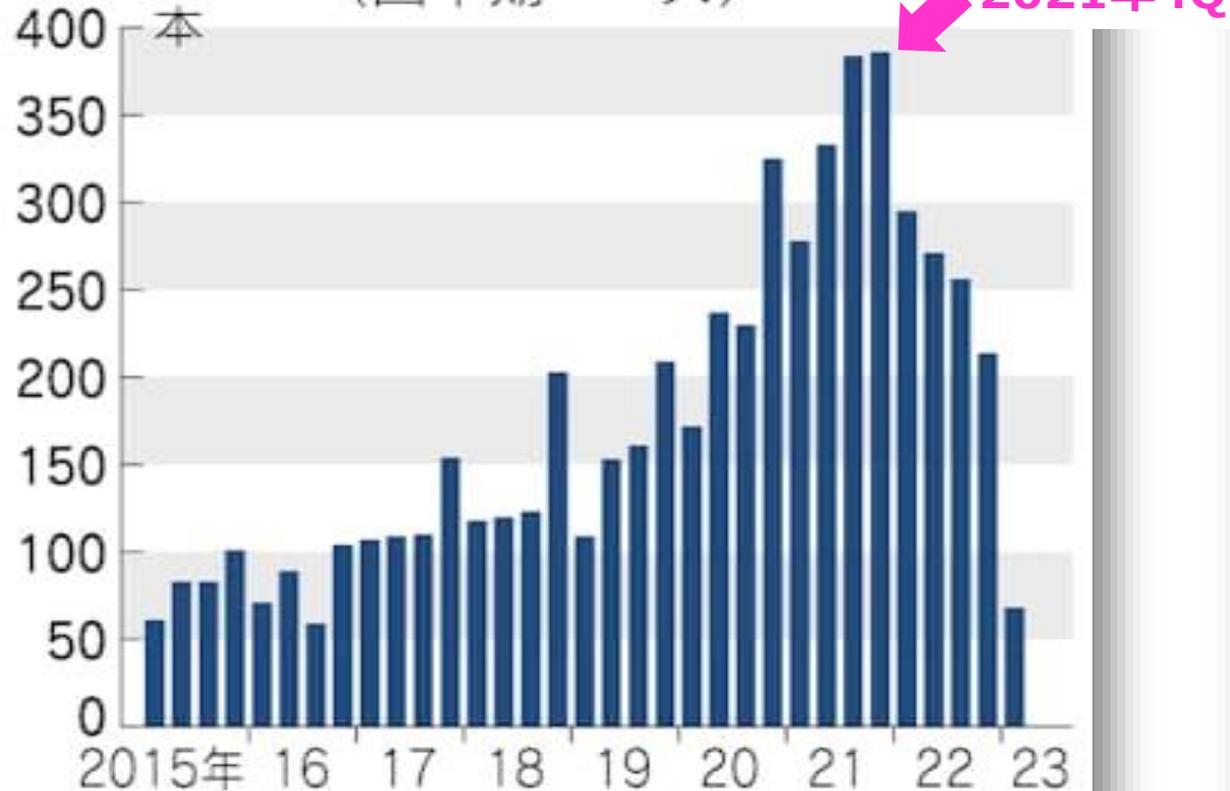
出典：2023年9月22日付ブルームバーグ
<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-21/S1C4U5T1UM0W01>

出典：2023年10月24日付ロイター
<https://jp.reuters.com/markets/japan/funds/5APAH37UZ5PTNJZ37LML2KBGIQ-2023-10-24/>

出典：2023年12月14日付ZeroHedge
<https://www.zerohedge.com/markets/goldman-sachs-shuttters-its-paris-aligned-climate-etf>

ESGブームの終焉

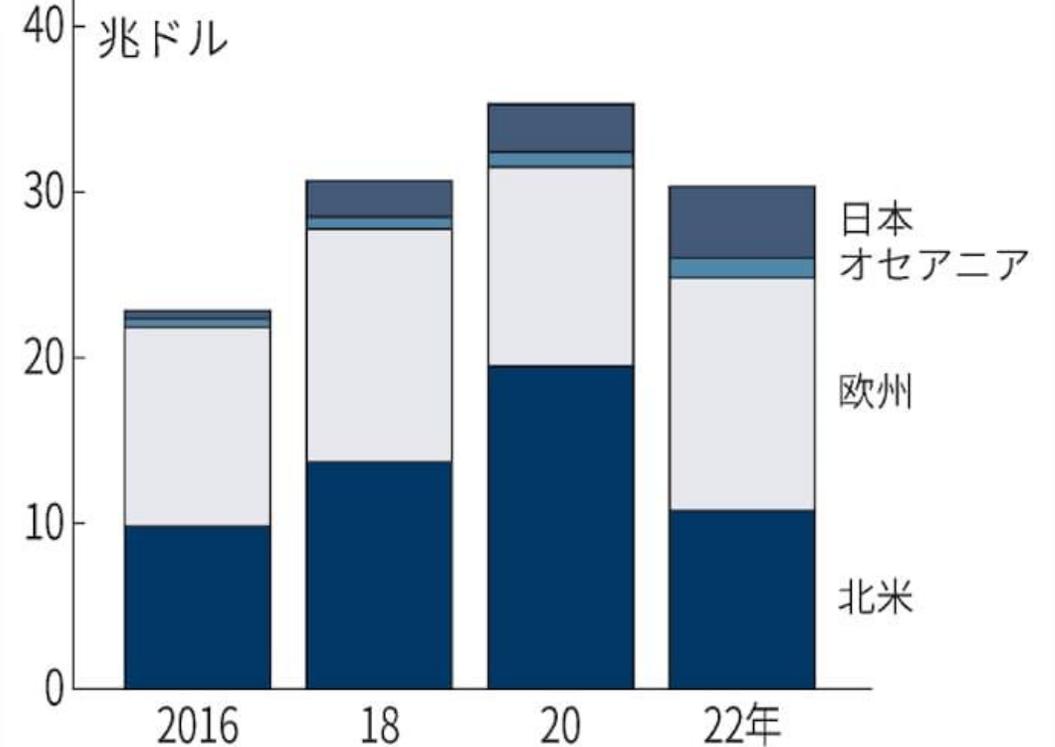
ESG投信の設定本数は急減 (四半期ベース)



(注)モーニングスター・ダイレクトで追加型投信とETFを集計。類似投信のうち運用期間が最も長いものが対象。償還済みも含む

出典：2023年3月20日付日本経済新聞
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB168XL0W3A310C200000/>

世界のESG投資は22年に初の減少



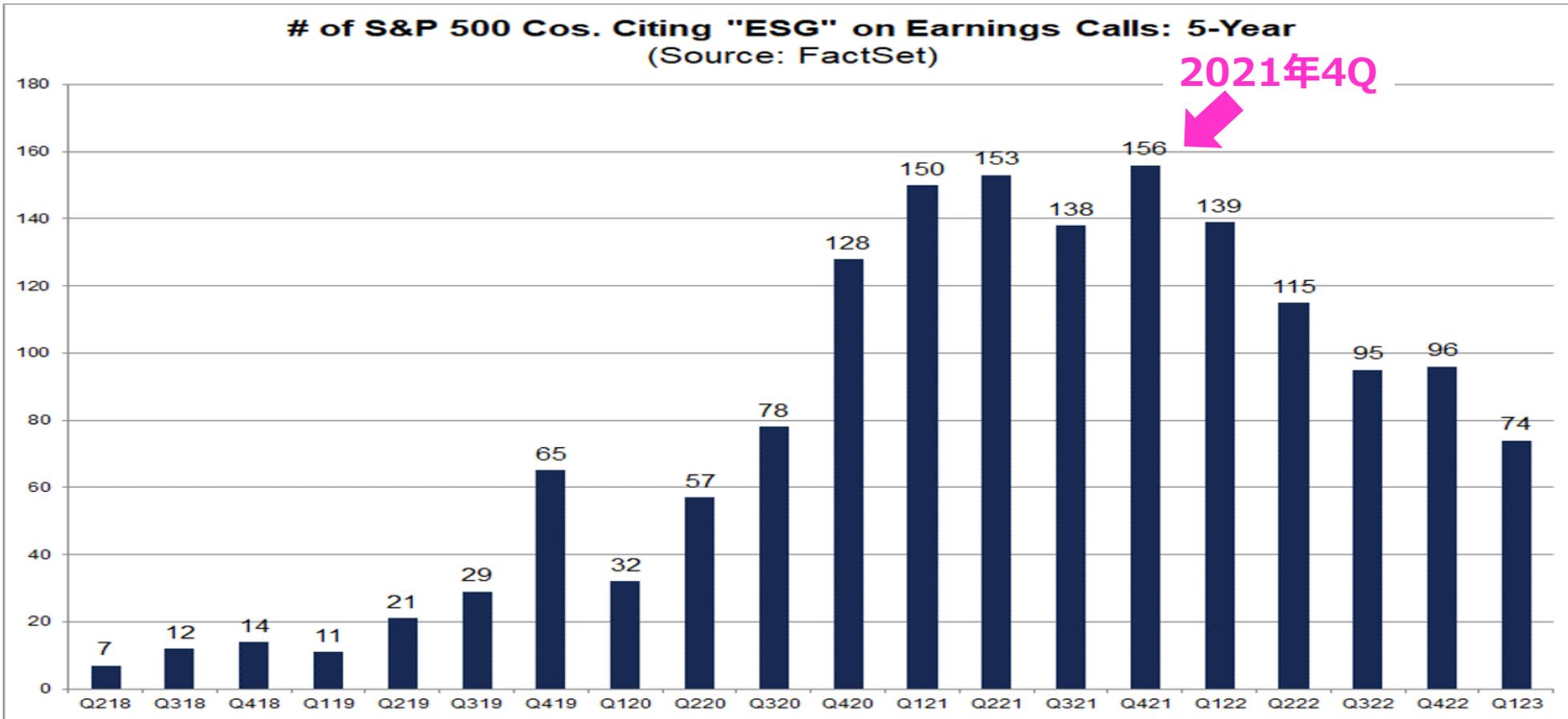
(注)オセアニアは豪州とニュージーランド、北米は米国とカナダの合計

(出所)GSIA

出典：2023年11月29日付日本経済新聞
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB2843V0Y3A121C200000/>

ESGブームの終焉

決算説明会で「ESG」という言葉を用いたS&P500企業の数



出典 : FACTSET

<https://insight.factset.com/lowest-number-of-sp-500-companies-citing-esg-on-earnings-calls-since-q2-2020>

SDGsブームの終焉



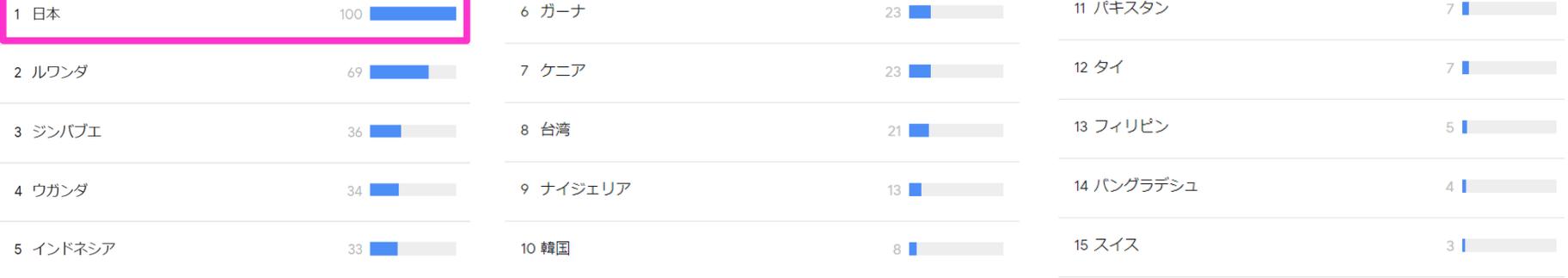
Googleトレンドで「SDGs」の検索量を調べてみると、ピークの2021年11月以降は急減中。2024年以降の検索量はピーク時の半分。

「SDGs」の検索量は日本がダントツで世界一

10/19

地域別のインタレスト ②

地域 地域 下 左右 共有



<https://trends.google.co.jp/trends/explore?date=all&q=SDGs&hl=ja> (検索日：2024年7月7日)

国・地域別の検索量は日本がダントツで、2位以下は途上国ばかり。ドイツは31位、スウェーデンが33位で、検索量は日本の1/100程度。「SDGsが世界の潮流！」「日本はSDGs後進国！」という言説と矛盾。評価基準が不明瞭なSDGsランキングと違い、誰でもいつでも検証可能。

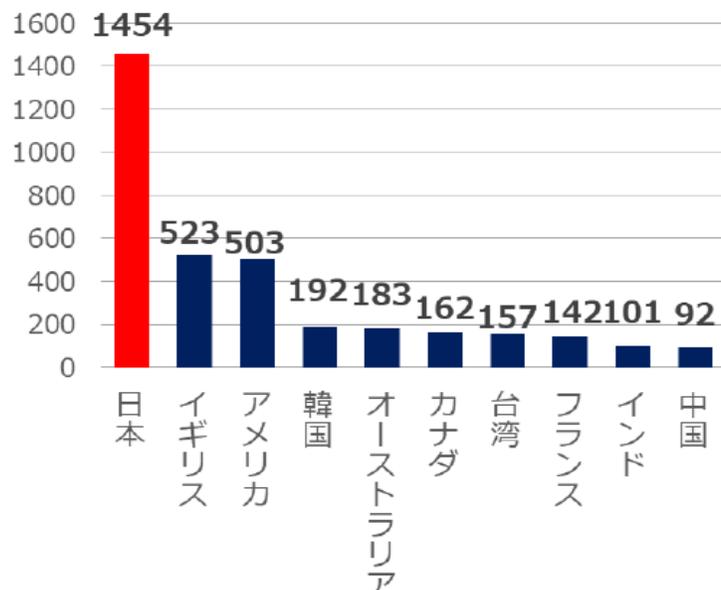
TCFD

Taskforce on Climate related Financial Disclosure

企業の気候変動への取組、影響に関する情報を開示する枠組み

- 世界で4,831(うち日本で1,454機関)の金融機関、企業、政府等が賛同表明
- **世界第1位 (アジア第1位)**

TCFD賛同企業数
(上位10の国・地域)



[出所]TCFDホームページ TCFD Supporters (<https://www.fsb-tcfid.org/tcfid-supporters/>) より作成

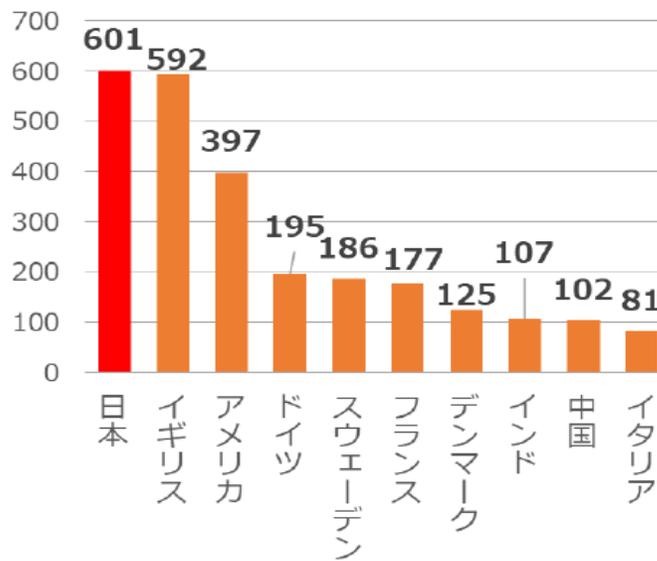
SBT

Science Based Targets

企業の科学的な中長期の目標設定を促す枠組み

- 認定企業数：世界で3,487社(うち日本企業は601社)
- **世界第1位 (アジア第1位)**

SBT国別認定企業数グラフ
(上位10カ国)



[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成。

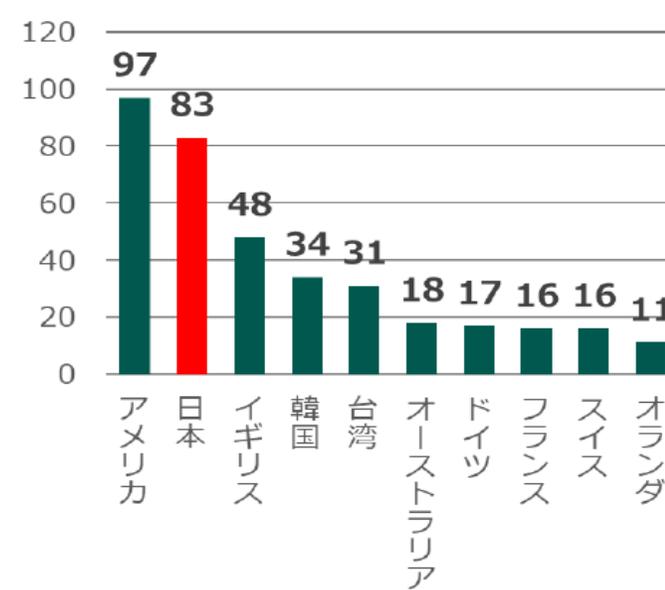
RE100

Renewable Energy 100

企業が事業活動に必要な電力の100%を再エネで賄うことを目指す枠組み

- 参加企業数：世界で419社(うち日本企業は83社)
- **世界第2位 (アジア第1位)**

RE100に参加している国別企業数グラフ
(上位10の国・地域)



[出所] RE100ホームページ (<http://there100.org/>) より作成。

① 自家消費太陽光発電

② カーボン・オフセット

自家消費太陽光発電の問題点 (メガソーラーを除く)

強制労働の疑い

人権侵害・ジェノサイドに加担。

廃棄・リサイクル

**第二のPCBとなる可能性。
将来世代に対する負の遺産。**

ライフサイクルCO₂

CO₂削減につながるか疑問。

カーボンオフセットの問題点

- ・統合報告書やウェブサイトに掲載するCO₂排出量のグラフを**見かけ上減らすだけで、大気中のCO₂を1グラムも減らさない。**
- ・海外では実体のない森林認証など詐欺まがいのクレジットが横行。
- ・国連のクレジット利用によるカーボンニュートラルに対して欺瞞との指摘。



- ・クレジットを利用する日本企業からよく聞く意見
「非化石証書やJ-クレジット、GXリーグは国が認めているから大丈夫」

思考停止と言わざるを得ない。カーボンオフセットはグリーンウォッシュであり、CO₂排出の免罪符となっている。

カーボンオフセットの問題点

I-1. J-クレジット制度の概要と目的

- J-クレジット制度とは、省エネ・再エネ設備の導入により排出削減されたり、森林管理により吸収されたりしたCO₂等の温室効果ガスの量を認証し、認証分の「クレジット」を発行する国の制度。
- クレジットは、排出削減実績を主張する権利を“証券化”したようなものであり、自らも排出削減に努めているが、もっと（実態以上に）排出削減したい者へ、移転させることが可能。
- こうした売買が、クレジットの創出者と購入者との自由取引（量も価格も）により、市場メカニズムの下、地球温暖化対策の資金を循環させ社会全体で最も効果的な削減が目的（認証それ自体、あるいは認証を通じた排出削減・吸収の“称揚”が最終目的）

クレジットとは

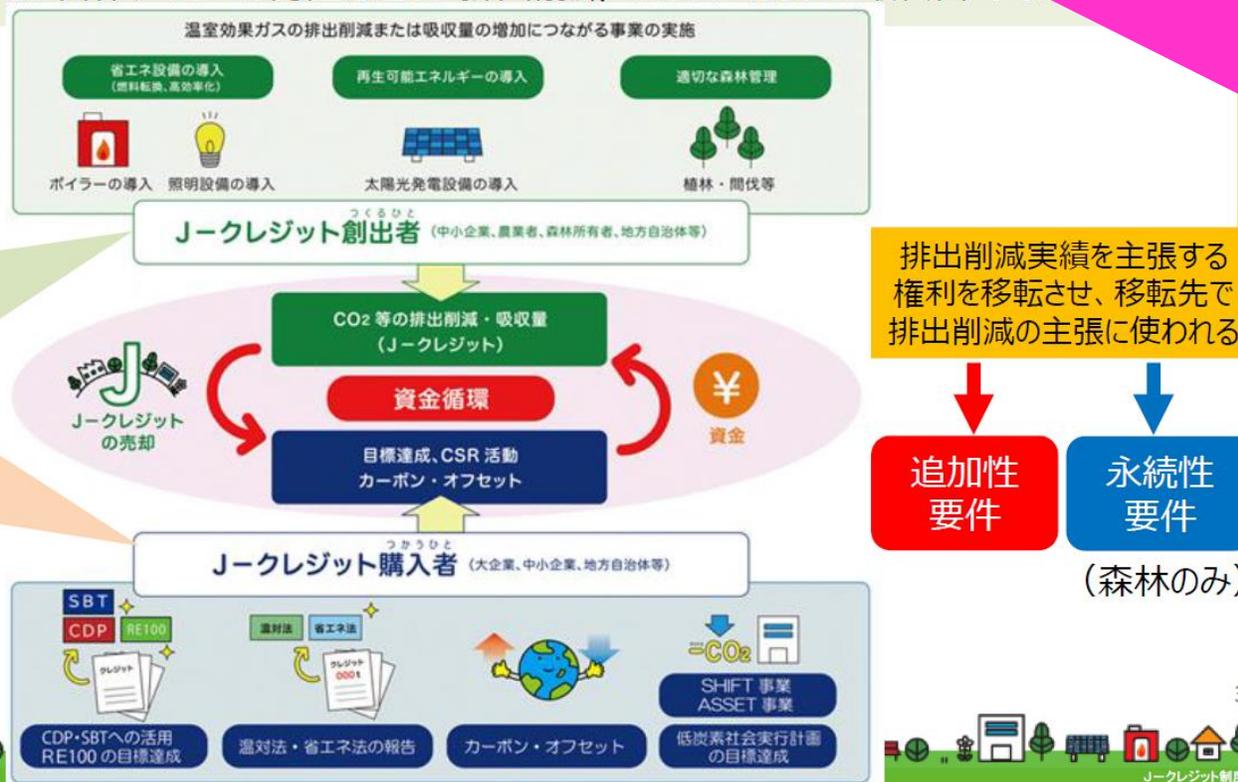
省エネ・再エネ設備の導入による排出削減、森林管理による吸収などの温室効果ガス量を認証し、認証分の「クレジット」を発行する国の制度

資金があれば
排出削減・吸収を増やす余地がある者

排出削減を主張する動機は比較的小さい
中小企業や自治体

他者の実績を
買い取ることで
資金を出せる者

より多くの排出削減を
主張する動機のある
大企業等



出典：J-クレジット制度ウェブサイト

https://japancredit.go.jp/data/pdf/credit_004.pdf

カーボンオフセットの問題点

炭素クレジットがOKなら、他の環境負荷クレジットも可能??

たとえば、**産廃クレジット制度**

C社（産廃クレジット創出者）

一年間の排出計画：50トン

排出実績：40トン

差分である10トン分の産廃クレジットを発行



D社（産廃クレジット購入者）

一年間の排出実績：10トン

C社から産廃クレジットを購入することでオフセット
産廃ゼロと顧客にアピールする

たとえば、**Nox(窒素酸化物)クレジット制度**

E社（NOxクレジット創出者）

一年間NOxの排出基準を順守

環境基準値と実績値の差分を
NOxクレジットとして発行



F社（NOxクレジット購入者）

実際にはNOxの排出基準を超過して
大気中に排出したが（=法令違反）、
E社からNOxクレジットを購入することでオフセット

カーボンオフセットの問題点

I-1. J-クレジット制度の概要と目的

- J-クレジット制度とは、省エネ・再エネ設備の導入により**排出削減**されたり、森林管理により**吸収**されたりしたCO2等の**温室効果ガスの量を認証**し、認証分の「クレジット」を**発行**する国の制度。
- クレジットは、**排出削減実績を主張する権利を“証券化”**したようなものであり、自らも排出削減に努めているが、**もっと（実態以上に）排出削減した“ことにしたい”者へ、移転・売却することが可能。**
- こうした売買が、クレジットの創出者と購入者との間の**自由取引（量も価格も自由）**で行われることにより、「市場メカニズム」の下、地球温暖化対策の**推進を促し、社会全体で最適に配置させること**が目的（認証それ自体、あるいは認証を通じた**削減量の“称揚”が最終目的ではない**）。

つかうひと
J-クレジット購入者

||

**もっと(実態以上に)
排出削減した
“ことにしたい”
者**

国がグリーンウォッシュ、CO2排出の免罪符と認めていることの証左

資金があれば
排出削減・吸収を増やす余地がある者

排出削減を主張する動機は比較的小さい
中小企業や自治体

他者の実績を
買い取ることで
資金を出せる者

より多くの排出削減を
主張する動機のある
大企業等



【転載・改変自由】脱炭素宣言撤回リリースの雛型

『SDGsエコバブルの終焉』P65～67に、企業が自社の脱炭素宣言を撤回するためのリリース雛型を掲載。筆者や出版社への断りは一切不要です。全文利用・部分利用を問わず、どなたでもご自由に転載・改変いただいても構いません。

カーボンニュートラル宣言の取り下げに関するお知らせ

当社は2020年〇〇月に「2050年カーボンニュートラル宣言」ならびに「2030年度に2013年度比47%削減目標」を公表しましたが、これら長期目標を取り下げを決定しましたのでお知らせいたします。

カーボンニュートラル宣言策定に際しては、省エネ投資の強化による総エネルギー使用量の削減、第6次エネルギー基本計画の達成を前提とした購入電力のCO₂排出係数改善、自家消費太陽光発電の導入、購入電力の再エネメニューへの切り替えや炭素クレジット購入等を折り込んでいました。しかしながら、日本政府のエネルギー基本計画は第5次まで過去に一度も達成したことがなく、第6次についても当初から野心的な目標と言われており、将来の経営計画の根拠とするのは不適切でした。仮に国全体として2030年46%削減が達成されたとしても、京都議定書第一約束期間の6%削減達成と同じく森林吸収やクレジット購入による相殺分が含まれる場合、購入電力の排出係数改善を折り込むことはできません。

また、カーボンニュートラル宣言以降に設置を進めてきた太陽光パネルについて自主調査を行った結果、製造段階における強制労働の疑いを払しょくすることができないという結論に至ったため、すべての太陽光発電の稼働を停止しました。当社では人権侵害に加担してまで必要とする売上は1円たりともありません。

電力契約の実質再エネメニューや炭素クレジット購入についても精査したところ、見かけ上のCO₂排出量をゼロと表現することはできても実態として地球環境へ排出されるCO₂がなくなるわけではないことを確認いたしました。

一方、世界に目を移すと2022年11月にエジプトで開催された国連気候変動枠組条約第27回締約国会議において、国連専門家チームより企業のCO₂実質ゼロ宣言の多くが「グリーンウォッシュ」であるとの指摘がなされました。欧州連合（EU）は2023年9月に不当商行為指令と消費者権利指令を改正し、2026年以降は企業がカーボンオフセットを伴わずに達成できることを証明しない限り「カーボンニュートラル」主張が禁止されることになりました。

こうした状況を鑑み、当社では2050年カーボンニュートラル宣言、ならびに2030年47%削減目標をいったん取り下げます。今後は2030年や2050年などの期限を区切らずに、省エネ活動や人権に配慮した再エネ導入などの施策を積み上げ、正味のCO₂排出削減に寄与する現実的な目標を改めて設定し直します。

当社はSDGsの理念に賛同しており、今後も持続可能な社会、ならびに誰一人取り残さない社会の構築に向けて真摯に取り組んでまいります。

（『SDGsエコバブルの終焉』P65～67）

まとめ

- ・ESG、SDGsバブルは終焉。
- ・2030年CO₂半減を宣言している企業が頼るのは太陽光発電とカーボンオフセットの2つ。
- ・太陽光発電は強制労働、廃棄・リサイクル、LCAなど問題山積。
- ・カーボンオフセットはグリーンウォッシュであり、CO₂排出の免罪符という不都合な真実から目を背けてはならない。

最大の要因は**急進的な脱炭素目標**。

現在の脱炭素宣言を撤回して、現実的な時間軸で低炭素目標を再設定すれば、企業が人権侵害やグリーンウォッシュに手を染める必要はない。